

# 常任委員会の行政調査報告

5月に三つの常任委員会（総務、教育民生、建設産経）が行政調査を行いました。  
9月定例会において各委員長から報告書が提出され、本会議で報告がありましたので、その概要についてお知らせします。

## 総務常任委員会

### 北海道千歳市「5月22日」 ▼防災対策

千歳市では、市民の防災意識向上のため、防災リーダーの育成や、地域の将来を担う小中学生への防災教育に力を入れている。

総合防災訓練は、自主防災組織や町内会を主体として、救出訓練、土のうづくり訓練、初期消火訓練、炊き出し訓練などを、できるだけ予算を掛けないように「職員の手づくり」と「市民との協働」で行っている。

千歳市には、自衛隊駐屯地があり、その関係者が人口の約3割を占める「自衛隊のまち」であるが、防災訓練にも、そのノウハウが生かされている。

千歳市と周辺自治体は、樽前山（標高1041m）の噴火災害に備えて地域防災計画を策定しているが、学者の説を超える規模の災害を想定している。

岩沼市は、本年度に地域防災計画の見直しを行うが、大規模の災害を想定する必要があると考える。

### 北海道帯広市「5月23日」 ▼広告料収入

帯広市では、平成21年9月より供用を開始した国内第2のスピードスケート場に、ネーミングライツ（施設愛称命名権）を導入し、明治乳業（株）と契約している（平成21年9月～平成26年3月）。施設の愛称は「明治北海道十勝オーバル」で、契約金額は年間1千万円である。

また、自治体財政が厳しさを増す中で、自主財源を確保するためにさまざまな広告事業を検討してきた。費用対効果は必ずしも大きいとは限らないが、広告を掲載することにより地域経済の活性化につながるものと期待している。

岩沼市としての広告事業



調査中の委員（千歳市）

については、費用対効果をしっかりと検証しながら、震災からの復興を目指す上でも、積極的に拡大すべきであると考ええる。

### 北海道恵庭市「5月24日」 ▼市民参画促進

恵庭市では、地域社会を舞台とした人々の交流促進と、市民のまちづくりへの直接的な参加意欲を生かしたいとの思いから「えいわブーケトス制度」が立ち上がった。この制度は、支援を希望する市民活動団体の公益的な事業に対し、中学

## 教育民生常任委員会

### 三重県伊賀市「5月8日」 ▼認知症地域支援体制構築等推進

伊賀市は、平成23年に「高齢者等実態調査」を行い、結果を検討し高齢者安・心見守りネットワークや地域包括ケアネットワークの体制をつくった。今後の課題は「認知症対策の基本として、できるだけ多くの人に認知症に対する理解を深めてもらうこと。地域における見守り体制を万全にするため、継続的に学習機会を設

生以上の市民が投票した結果に基づき、団体に補助金を支給する制度である。行政は事務作業等に関する予算を300万円確保して、この制度を支援している。投票率は目標に達しておらず、中学生への浸透も課題である。

岩沼市においては、東日本大震災後から市民活動の機運がますます高まり、活発になってきている。この制度も参考にしながら、市民との協働を進めていくべきと考える。

けていく必要がある」としている。実際に認知症の人を抱える家族の介護負担は大きいのが現状で、今後、高齢化の進展に伴い、これまで以上に増加するものと考えられる。

岩沼市においても認知症は誰もが抱えている身近な病と受け止め、正しく理解し、差別や偏見をなくすとともに、適切な接し方を学び、認知症の人とその家族を地域全体で見守っていくことが、これからの地域づくりに重要なことと受け止める。支援施策と体制整備の